

2001年2月15日

21世紀の最初の年を迎え、おめでとうございます。

私たちの学会の前身である「第1回の経済学教育をめぐる研究討論集会」を北海道大学で開いたのが、1981年の10月でした。それから今年でちょうど20周年になります。『経済学教育』20号の編集も、鋭意進行中です。経済学教育の発展のために、今年もどうぞよろしくお願ひします。

ニューズレターの発刊に思う

代表幹事 桂木健次

国立学校等の独立行政法人化への反対に取り組んでいる「全大協」のメーリングリストにも、CC テレビ(広島)の「週刊オイコノミスト」(2月10日放送分)が放映した広島大学「ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー」のことが紹介されている。それは、今や大学の役目は、「学問を教えるだけ」ではなく、独自の研究開発を通じて学生に会社を設立させようという試みの件である。いわゆる"学生起業家"の育成である。この1年で、広大発のベンチャー企業2社が誕生し、これらの会社を通じて、大学のもつ技術やノウハウがビジネスとして認められればと言うのである。

このことが良いことかどうかはさておいて、平成13年度には、国立環境研究所等の中央省庁の外郭研究機関が独立法化、平成14年度からは、「学術体制の見直し」というような科研費研究系の区切り見直し、そして早ければ平成16年度には、国立学校(大学・高専等)の独立法化(目標年度)という流れの中で、研究と教育の在り方、教育力と「学生の生きる力」の在り方が、具体的に問われて来ている。

しかし、国立大では、教授会等の議論を聞いていると、「誰かがどうにかしてくれるだろう」「黙っておこう」というぬるま湯を思い込んでいる向きも結構おられる。そして、外圧的にどんどん枠組みが埋められてしまってきているのである。小生は、この2~3年、ある工業系私学の「生き残り(長期)経営戦略」としての環境学部設立に参加する機会があって、そこの大学の新設学部のカリキュラムの組み立てに、これまでの30年近い国立大学での教育歴からの総括的知見を申し上げる機会を得た。そして、いかに自分がぬるま湯(研究費も給与も「賦存のもの」)に浸り切っていたかも感得した。

小生の国立大学(文部科学)教官としての任期はあと3年であるが、広島大のような動きがどう経済学教育の分野で議論されていくのかを、これまでの大会ごとのテーマの進捗と重ね合わせながら考えてみたいと思っている。

春の研究集会のご案内

以下のプログラムで、恒例の2001年春季研究集会を箱根の地で行います。秋の大会とは異なり、同じホテルに泊まり、夜の懇親を含めてアットホームな交流も可能です。2日目には学会の発展方向・本年度の課題を深める討論も行います。2日目は幹事会をかねて行いますが、両日ともに一般会員に開かれた集まりですので、どうぞご参加ください。新学年の教育実践のためのアイデアとスキルを身につけるために、ぜひお越し下さい。また、報告(20分程度)を希望される方は、その旨お申し出ください。なお出欠については、3月10日までにFAXまたはメールにてご返事ください。

2001年2月15日

2001年春季研究集会

とき：3月29日（木曜）13時半～30日（金曜）12時まで

会場：箱根アカデミー（略図別紙）

（小田原→湯本一登山鉄道→強羅ケーブル→早雲山ロープウェイ→桃源台一徒歩1分、小田原から桃源台までのフリー券3500円程度）

住所：神奈川県足柄下郡箱根町湖尻160

電話：0460-4-7811

参加費（1泊2食） ツインルーム 9,500円
シングルルーム 12,000円

プログラム

29日 13時半——受付開始

14時～18時 コンファレンス1

本学会で深めるべき課題を探る（話題提供各30分）

- (1) 学びの原理をどう転換するか
——総合的学習の時間などの高校教育の動向をふまえて
林 義樹（武蔵大学・大学教育学会常任理事）
- (2) 大学の経済学教育の改革課題
——高大連携、大学院改革とのかかわりも含めて
米田康彦（中央大学）
- (3) 「基礎学力の低下」にどう対処するか
——付属高校との高大一貫教育のありかたを中心に
三宅忠和（日本大学）
- (4) 500人の授業でも「真実を求める共同体」ができる
——「平和の経済学」の実践記録
藤岡 惇（立命館大学）

18時半～19時半 夕食

20時～21時半 コンファレンス2

- (5) 私の問題提起レポート（続き）
- (6) 昨年度の大会の到達点と課題を探る

30日 9時～12時 コンファレンス3

学会の運営方針をめぐって（拡大幹事会をかねる）

- (1) 代表幹事の選任
- (2) 学会誌の編集方針について 編集委員会
- (3) 学会の情報化の促進策 情報委員会
- (4) ニュースレターの発行方針 宇佐見先生
- (5) 本年度の大会の方針 中央大学代表
- (6) 組織と拡大の方針、その他

本年度の大会の大要が決まる

本年度の第17回大会は11月17日（土曜）、18日（日曜）の両日に東京の中央大学の駿河台記念館を会場に開催する予定です。日程のマークをお願いします。

学術会議の経済理論研究連絡委員会の懇談会に参加

昨年度より、本学会は、学術会議の登録学会となっています。本年1月12日（金）に本学会が参加する経済理論研究連絡委員会の主催する関連学協会の懇談会が開かれ、桂木健次代表幹事と角田収幹事が出席してきました。そこでの議題は、(1)学術会議と理論研連の今期の活動計画、(2)学術体制常置委員会科学研究費ワーキンググループの活動、(3)科研費補助金の分科細目等の見直しに対する対応、(4)経済理論研究連絡委員の選出方法、というものでした。討議の重点としては、後半の方で、とくに(3)では現在、部構成から系への変更、その下で分野、さらにその下に分科となるが、経済学の位置づけをめぐっては、他の領域から強い批判があったが、何とか分野に入れたい、その場合に分科として従来のように8をおくのは無理で3程度にならざるを得ないこと、その構想が示され、若干の議論となった。ついで、委員選出に当たって、今回は新規登録学会を除いて選出したが、学会構成員数と委員数に不均衡があること、学会員がオーバーラップしていて同じような構成員からなる学会がいくつも登録されてしまう問題等があり、今後検討が必要なことが提起され意見が交わされました。

学会ホームページのURLが変わります。

経済学教育学会のホームページは、従来、担当の岩田幹事のホームページの下にありましたが、昨年、国立情報学研究所のAcademic Society Home Villageに登録を承認され、移動しました。その後、同研究所のサービスドメイン名が変更になり、本学会のホームページのURLも修正しなければならないこととなりました。新しいURLは以下の通りです。新たな情報等について随時掲載していくつもりですので、是非ごらんになってください。本年4月1日より新URLが利用可能となり、10月31日までは新旧とも利用可能ですが、11月1日より新のみが利用できることとなります。

新 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/ecoedu/index.html>

旧 <http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/ecoedu/index.html>

アンケート用紙のFAX返送をお願いします。

会員の方は全員、同封のアンケート用紙にご記入のうえで、3月10日までに事務局（Fax番号03-3219-3328）まで必ずご返送下さい。